

16 30人学級を見据えた少人数学級の推進について

(文部科学省)

京都市では、独自に行ってきた少人数教育の実践研究の成果を踏まえ、15年度から小学1・2年生に順次35人学級を導入し、子どもたちの学習意欲を引き出すとともに、基本的な生活習慣や社会のルール等を身につけさせるきめ細かな指導の充実に大きな成果を上げており、19年度からは、義務教育の最終段階でのよりきめ細かな進路指導を進めるため、中学3年生に30人学級を導入しています。

国においては、これまで総額裁量制の導入などの措置を講じられ、地方の実態に応じて運用できるよう制度改善が行われてきたところですが、一層弾力的に定数が活用できるよう制度の充実を図られるとともに、早期に次期教職員配置改善計画を策定されるなど30人学級を見据えた学級編制基準の引下げに必要な定数措置及び財政措置を講じられるよう要望します。

要望事項

30人学級を見据えた少人数学級を推進するための、学級編制基準の引下げや定数措置及び財政措置等、諸施策の展開

主な要望先：文部科学省（初等中等教育局財務課）

京都市の担当課：教育委員会事務局 総務部 総務課長 稲田新吾 TEL 075-222-3768

<参考>

京都市では、国の構造改革特区として「京^{みやこ}の人づくり推進特区」の認定を受け（平成18年度からこの構造改革特区は全国展開され廃止となった）、独自予算で常勤講師を任用し、15年度に小学校1学年で、16年度からは小学校1学年及び2学年で35人学級を実施している。

また、平成19年度からは、同様に市独自予算で常勤講師を任用し、中学校3年生で30人学級を導入している。

○小学校1, 2年生 : 35人学級 実施状況

(20年5月1日現在)

		16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
市費負担教員数実績 (学級担任分)		86人	86人	94人	83人	81人
予算額		336,000千円	336,000千円	336,000千円	336,000千円	336,000千円
全市平均の 1学級あたりの 児童数	小学校 1学年	28.1人 (30.8人)	27.6人 (30.8人)	27.4人 (30.5人)	27.7人 (30.4人)	27.4人 (30.3人)
	小学校 2学年	27.2人 (30.8人)	27.8人 (31.1人)	27.2人 (31.1人)	27.3人 (30.7人)	27.2人 (30.7人)

※全市平均の1学級あたりの児童数：()内は40人編制のままの場合

○中学校3年生 : 30人学級 実施状況

(20年5月1日現在)

	19年度	20年度
市費負担教員数 (学級担任分)	82人	75人
予算額	550,000千円	550,000千円
全市平均の1学級あたりの生徒数	27.3人 (35.1人)	27.3人 (34.7人)

※全市平均の1学級あたりの生徒数：()内は40人編制のままの場合

○小・中学校全学年で30人学級を実施した場合 (20年5月1日現在の児童・生徒数を基に試算)

	小学校	中学校	合計
増学級数	475学級	244学級	719学級
必要教員数	519人	368人	887人
全市平均の1学級あたり の児童・生徒数	24.4人 (30.4人)	27.0人 (34.6人)	—

※全市平均の1学級あたりの生徒数：()内は40人編制のままの場合

※小学校1・2年生の学級数は35人学級を基にしている。